⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　要領第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で契約担当職理事長が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をし、かつ契約担当職が採用できると判断した遵守証明書を提出した入札者の中から、契約担当職理事長が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
⑺　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUBO Kozo, Chair-man, National Center for Industrial Property Information and Training
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : User interface research and study project to improve the user experience of J-PlatPat, 1 set
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 27 December 2024
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 8 of the Rule concerning the Contract for INPIT.
②　have Grade A, B, C or D in offer of servicein terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 15 : 30　21 March 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　8 May 2024
⑼　Contact point for the notice : WATANABE Chihiro, Administrator for Contracts, General Affairs Department, National Center for Industrial Property Information and Training, 4―3―1 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―6008 Japan TEL 03―3501―5765

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月13日
契約責任者　西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　前川　秀和
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
○第 40 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　件名及び数量
（件名）令和６年度　出力マネジメントサービス等提供業務
（数量）
・モノクロ出力　128,510,000枚
・カラー出力　113,854,000枚
※数量は予定数量であり、契約数量を保証するものではない。
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和11年９月30日まで
⑸　履行場所　西日本高速道路株式会社　本社他全事業所
⑹　入札方法
①　本調達に係る落札決定は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の方法をもって行うので、入札書とは別に、総合評価のための技術等に関する書類（以下「業務提案書」という。）を提出すること。
②　入札金額は、各項目の単位あたりの税抜単価に予定数量を乗じた価額の総価を記載すること。
③　消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。
2　競争参加資格
⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域１～５」において、取引停止を受けていないこと。
⑶　競争参加資格確認申請書の提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出できる者であること。
⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係
Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。
Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。
②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係
Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。
㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。
ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役
ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
㈣　組合の理事
㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者
Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。
③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係
Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。
Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
⑹　入札説明書において示す、総合評価のための技術等に関する評価項目のうち、最低限の要求要件を全て満たすことを必須としている項目について、これを満たすものであること。
⑺　サービス提供地区において、出力機器の故障等によりサービス保守が必要となった場合、３時間以内に履行場所で対応できる保守体制を有することを証明したものであること。
⑻　設置予定の出力機器について、仕様書において示す最低限の要求要件を全て満たすものであること。